

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.			
事業名	研修会 I				
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費	⑤陳情等活動費
	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費	⑩事務所費

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田下伊那の市町村議員(有志)との勉強会「ゆめみらい南信州」を通じて、広域における行政課題を学び交流を図る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成30年11月14日 14時00分～17時00分	阿南町議会、信州アトム(阿南町)

報告内容 ・実施したこと	1 観察先(市町村等)の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・阿南町議会の議会活性化への取組み ・信州アトムの観察
	2 観察内容 <p>「阿南町議会」</p> <p>○町議会議員選挙が無投票となったことを受けて、議会の活性化を研究</p> <ol style="list-style-type: none"> 魅力ある議会を目指した活動 議会活動の町民への周知 行政へ提案する議会への転換 <ul style="list-style-type: none"> ◆議会出前講座 (「中学生と語る」「阿南高校生への講義」) → 阿南高校生による陳情の採択 ◆議会だよりの充実 (新聞社の指導、議会モニター) ◆日曜議会の開催 (傍聴者の増加) ◆決算特別委員会の設置 <p>「信州アトム」</p> <p>○行政、町民・民間を結び地域産業の再生を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆販売額4,522万円 (内、浜松の「静鉄ストア」に3,800万円) ◆グリーンツーリズムの受け入れ ◆コメ(アトム米)の生産、精米、販売を一手に受ける

「阿南町議会」

議会議員選挙の無投票を受けて、議員のなり手不足解消のために自らの議会の原点回帰を試みた動きである。町民（有権者）に、議員、議会の活動を知っていただくことが重要と考え行動を起こしたことの効果は表れた。特に、高校生への講義から、高校生による陳情は2件にのぼり、いずれも採択された。

①「長野県阿南高等学校の教育設備充実に関する意見書」の採択を求める陳情 ②「南部公共バスのダイヤ改正に関する意見書」の採択を求める陳情

このことはまさに、議会を知り議会に参画するという結果を見ることとなり、議会による積極的な活動の賜物といえる。

「議会改革」という視点での内部の改革も必要であるが、こうした町民（有権者）を意識した議会の活動は、阿南町議会がこだわる「改革」ではなく「活性化」の視点で、重要な捉え方といえる。

議長の強い信念とリーダーシップとこれに応えた議員諸兄、加えて議会事務局長の積極的な関わりが、こうした成果を生んだと考察する。

「信州アトム」

人口減少を見越した政策として設立された、行政と町民・民間を結ぶ、その取組みに特化した中間的な支援組織である。

産業の再生や外貨の獲得による地域住民の収入の増加を図り、暮らしを豊かにすることを目的として、農林水産物の生産拡大に関する事業や特産品開発に関する事業をはじめ、観光や商工業の振興に関する事業まで、幅広く行っている。

その事業は、農業は経済効果ばかりではなく、昔から地域の人間関係を形成してきた重要な役割を果たしおり、これからも地域のコミュニティを維持するために大切であるとの理念で展開されている。

信州アトムは、農山村を活性化していく農山村に住む人による活動＝「農活」の推進に取り組む、地域資源活用のモデルといえる。

年会費は、個人…1,000円、団体…5,000円と格安。

平成28年度事業報告によると、法人の目的である「産業の再生と交流人口の拡大と外貨の獲得による地域住民の所得向上」に向け社員の取組みにより事業を推進。7年を経過し、その成果が「年金プラス50万円」に表れてきている、と総括している。

農林産物生産拡大事業及び出荷販売事業、交流促進・観光振興事業（グリーンツーリズム、クラインガルテン）特産品販売事業（町が行う6次産業化の取組みに積極的に参画）などの事業展開を図っている。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・飯田市農業振興ビジョンへの対応の参考とした。
- ・会派として調査継続中。

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	研修会 II		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費	②研修費	③広報費

④広聴費

⑤陳情等活動費

⑥会議費

⑦資料作成費

⑧資料購入費

⑨人件費

⑩事務所費

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田下伊那の市町村議員（有志）との勉強会「ゆめみらい南信州」を通じて、広域における行政課題を学び交流を図る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成31年2月8日 14時00分～17時00分	ゆめみらい南信州研修会 ○エス・バード

1 観察先（市町村等）の概要

「ゆめみらい南信州」の研修会に参加
<観察先> エス・バード 信州大学の取組み

2 観察内容

「エス・バード」

○施設の概要を見学

「信州大学の取組み」

航空機産業への取組みの背景

◆国家的背景

我が国は、航空機産業を自動車産業に続く基幹産業に育成する方針。

世界の航空機産業売上の構成割合（概算） 装備品40% 機体30% エンジン30%

日本の航空機産業売上の構成割合（概算） 装備品5% 機体60% エンジン35%

○この割合の解消に向けて「装備品システム化技術（航空機システム技術）の獲得が課題。

産業としての伸びしろがあり、成長産業として見込める。

◆長野県航空機産業振興ビジョン

国家的背景を受け、長野県は、H28年に「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定。ビジョンに基づく「飯田下伊那を核とするアジアの拠点づくり」の方針を設定。その実現に向けて必要となる「高度人材育成機能」と「研究開発機能」の構築について信州大学へ期待。

○信州大学航空機システム共同研究講座

・航空機燃料タンク用油計量システム

・小型機用HMDシステム

・GPS/INS複合航法システム

・航空機用ハイブリッドブレーキシステム

■「信州大学 南信州・飯田サテライトキャンパス」をエス・バード内に設置

報告内容
実施したこと

産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の視察にあたって、主に航空機産業への取組みを学んだ。国家的背景、県のビジョンによって推進する航空機システム研究は、信州大学に寄せる期待は大きい。また、エス・バードの外部であるJAXA、装備品メーカーとの連携の中で、信州大学が基幹技術の研究を分担している。さらに、人材育成を目指す役割も大きい。JAXAに在籍されていた柳原教授、民間企業で35年間、航空機部門に従事してきた菊池教授をはじめとした経験豊富な講師陣により、充実したカリキュラムと合わせて、航空機システムを2年間に亘って学べる場ともなっている。

同研究講座で学ぶ信州大学大学院2年生の大石みちるさんから、現場で説明を受けた。大石さんは、「航空機システムを含む航空機分野は興味深く面白い分野です。この講座で私が携わる研究が、航空機産業の発展の一助となることを期待しています」と述べている。

航空機産業、並びに人材育成は息の長い取り組みであることから、産業界にとっては、即収益につながりにくい分野である。いかにして国、県、広域連合の行政がサポートを継続できるか、民意がこの産業の価値観をいかに共有していくかがポイントである。

そのためにも、航空機産業以外の地場産業を中心とした地域産業への積極的な取り組みが、エス・バードに期待されている。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・飯田市活性化プログラムへの対応の参考とした。
- ・広域連合の今後の関わりを研究、監視する。
- ・会派として調査継続中。